

事業再評価調書

事業名	大規模特定砂防等事業(地すべり)	地区名	星鹿	所在地	松浦市星鹿町
評価年度	令和6年度	事業主体	長崎県	担当部課名	土木部砂防課

事業概要	(1)事業目的 当地区は昭和28年に地すべり現象が発生した後、顕著な地すべり活動はなかったが、平成28年頃より配水池周辺に変状が確認されたことから本事業に着手したものである。平成29年度より事業着手し、現在までA～Cブロックの抑制工及びAブロックの抑止工を行っており、今年度はBブロックの抑止工を行う予定となっている。当地区の斜面末端部には重要な保全対象が多く、万一土塊が下流へ流下した場合その被害は甚大なものと予想されることから地すべり対策事業を継続し、早期に人命・人家の保護を図るものである。 (2)主な事業内容 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">当初</th> <th colspan="2">変更</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集水井工</td> <td>N= 8基</td> <td>L=73.5m</td> <td>N=7基</td> <td>L=81m</td> </tr> <tr> <td>集水ボーリング工</td> <td>N=141本</td> <td>L=6,990m</td> <td>N=79本</td> <td>L=3,894m</td> </tr> <tr> <td>排水ボーリング工</td> <td>N= 8本</td> <td>L=467m</td> <td>N=7本</td> <td>L=422m</td> </tr> <tr> <td>横ボーリング工</td> <td>N= 10本</td> <td>L=400m</td> <td>N=15本</td> <td>L=660m</td> </tr> <tr> <td>杭打工</td> <td>N=251本</td> <td>L=5,153m</td> <td>N=201本</td> <td>L=3,365m</td> </tr> </tbody> </table>								当初		変更		集水井工	N= 8基	L=73.5m	N=7基	L=81m	集水ボーリング工	N=141本	L=6,990m	N=79本	L=3,894m	排水ボーリング工	N= 8本	L=467m	N=7本	L=422m	横ボーリング工	N= 10本	L=400m	N=15本	L=660m	杭打工	N=251本	L=5,153m	N=201本	L=3,365m
		当初		変更																																	
	集水井工	N= 8基	L=73.5m	N=7基	L=81m																																
	集水ボーリング工	N=141本	L=6,990m	N=79本	L=3,894m																																
	排水ボーリング工	N= 8本	L=467m	N=7本	L=422m																																
横ボーリング工	N= 10本	L=400m	N=15本	L=660m																																	
杭打工	N=251本	L=5,153m	N=201本	L=3,365m																																	
着工年度	前回再評価年度	計画変更年度	完成予定年度			休止期間																															
H29	-	-	着工時	前回再評価時	計変時	再評価																															
			R8	-	-	R11																															
事業費	全体事業費(千円)				前年度まで(千円)	進捗率(%)																															
	着工時	前回再評価時	計画変更	再評価時																																	
	2,000,000	-	-	2,000,000	824,181	41.2																															

事業の進捗	(1)整備効果の発現状況(供用開始など) 平成29年度より事業着手し、令和2年度からA～Cブロックの抑制工及びAブロックの抑止工などの対策工事を実施している状況にある。今年度、Bブロックの抑止工を実施し、地すべりブロックの安定を図っていく予定である。 (2)未着工及び工事遅延等の理由及び解決の見通し 令和2年度より工事着手した際に地すべりブロック内で地すべり災害が発生したが、応急対策等を行ったことで、大きな遅延には至っていない。今後も、概成に向けて進めていく予定である。 (3)関連事業の整備状況						
	評価	AA	・	A	・	B	・

社会・経済等の情勢及びその状況変化	(1)地元(受益者、市町村等)の意向 地元の要望が強く、協力的である。 (2)自然や生活環境保全の観点で特記すべき事項 特になし (3)事業が地域に及ぼす効果 地すべり地直下の保全対象として県道・市道・臨港道路及び人家が密集しており、これらを保全する事により地域の経済活動に効果を発揮する。 (4)事業に関連する評価・指標等					
			前回評価時	再評価時	評価	備考
	必要性	受益面積	26.07ha	26.07ha	○	
		受益戸数	94	94	○	
	重要性	地元要望の有無	有	有	○	
緊急性	緊急度合	県道、市道、公民館、配水池	県道、市道、公民館、配水池	高		
経済性	投資効果	4.5	4.16	高		

評価	AA	・	A	・	B	・	C
----	----	---	---	---	---	---	---

[土木部としての総合評価と対応方針]

総合評価	事業継続	事業見直し継続	休止	中止
------	------	---------	----	----

総合評価に係るコメント

令和6年度 第2回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

砂防－5 大規模特定砂防等事業
(地すべり)
ほしか
星鹿地区

事業主体 長崎県

再評価
の理由 事業採択後5年経過②



1

1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B / C	概要
		着工	完了			
当初 (H29新規) (補正前倒し)	—	H29 (補正)	R8	20.0	4.50	【事業概要】 集水井工 8基 集水ボーリング工 141本 排水ボーリング工 8本 横ボーリング工 10本 杭打工 251本
補助事業採択 (R2)	大規模特定 砂防等事業 (地すべり)	H29 (補正)	R11	20.0	3.97	【事業概要】 集水井工 8基 集水ボーリング工 141本 排水ボーリング工 8本 横ボーリング工 10本 杭打工 251本
土木部内報告 (R2)	事業採択後 5年経過時の 土木部内報告 (地すべり対策 事業)	H29 (補正)	R11	20.0	3.80	【事業概要】 集水井工 8基 集水ボーリング工 141本 排水ボーリング工 8本 横ボーリング工 10本 杭打工 251本
第2回審議 (R6今回)	補助事業採択後 5年経過	H29 (補正)	R11	20.0	4.16	【事業概要】 集水井工 7基 集水ボーリング工 79本 排水ボーリング工 7本 横ボーリング工 15本 杭打工 201本

2

2. 目的・事業概要・これまでの経緯

◆目的

当地区は平成28年頃より地すべり現象が発生し、配水池周辺に変状が発生している。そのため平成29年度より事業が開始され、抑制工、抑止工等の対策工を実施し、民生の安定を図ることを目的としている。

事業進捗率 41.2%(事業費ベース)
 用地進捗率 71.5%(事業費ベース)
 71.4%(面積ベース)

◆事業概要

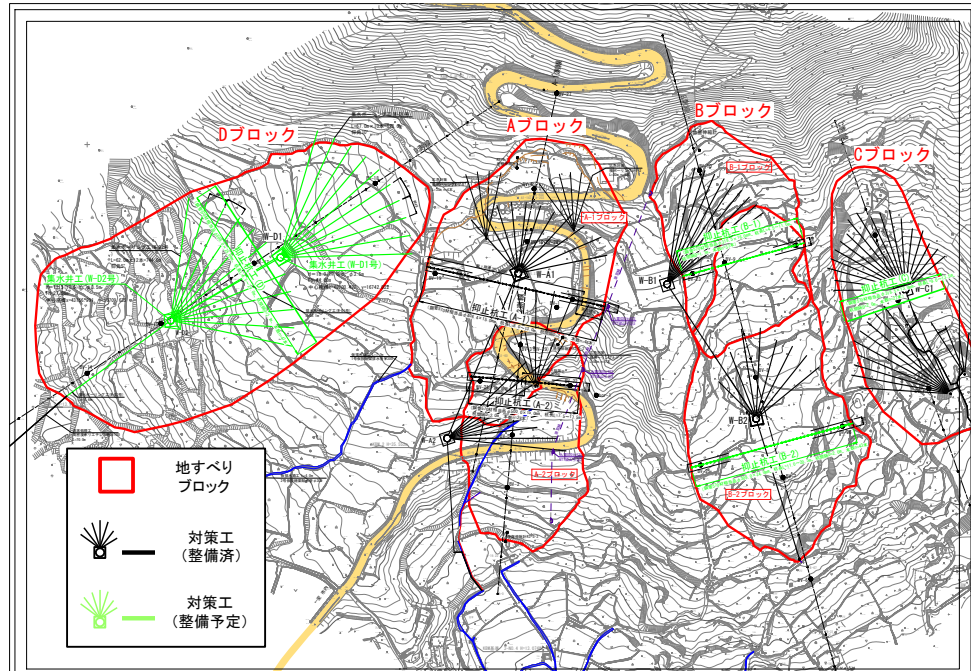
集水井工 7基
 集水ボーリング工 79本
 排水ボーリング工 7本
 横ボーリング工 15本
 杭打工 201本

◆事業経過

事業開始 H29～
 用地開始 R2～
 工事開始 R3～

◆保全対象

家屋N=94戸
 県道L=468m
 市道L=2,428m
 公民館N=1施設



3

3. 事業の効果・必要性

地すべり区域内の配水池擁壁にひび割れが発生している。また保全対象として県道や市道、臨港道路のほか公民館があり、地すべり災害が発生した場合の被害は甚大になるため、地すべり対策が必要である。



①配水池前市道のヒビ



②配水池擁壁のヒビ



③一般県道星鹿港線

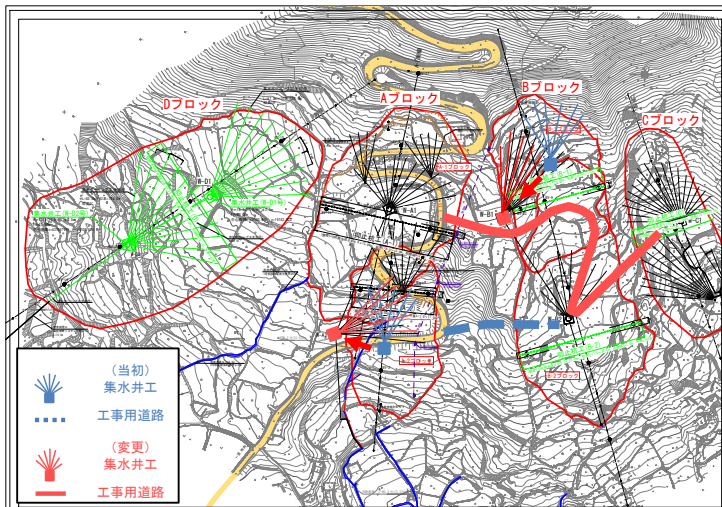


④公民館

4

4. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

- ◆事業費 20億円 変更なし(労務費や資材価格の増はあるが、杭等の工事量が減少。)
- ◆事業完了年度 令和8年度(当初) → 令和11年度(変更)



事業期間 変更内容	増減期間	主な増減理由
①計画の変更	1年	用地制約に伴い、対策工の位置を変更する設計の追加
②工事用道路の増	2年	工事用道路のルート変更に伴う増
合計	3年	

相続人多数により用地の解決に時間を要すると判断されたため、対策工の位置を変更し、工事用道路のルートを変更した。

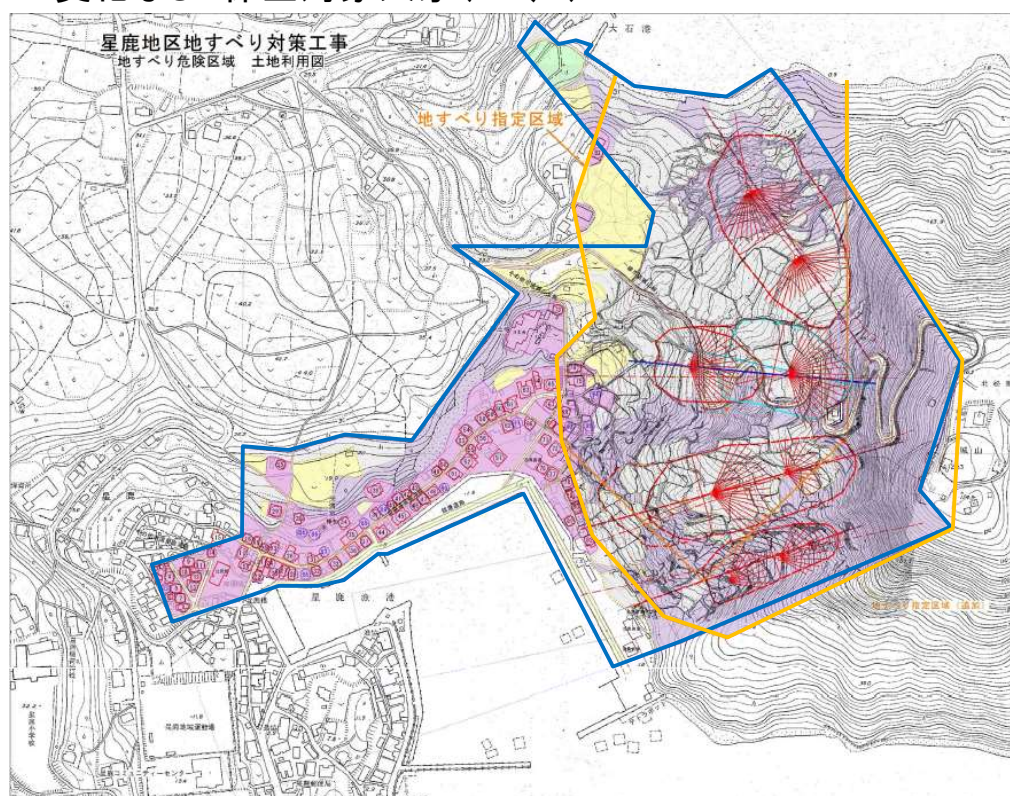
工程表

審議経過	概要	H29	H30	H31(R1)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	増減理由	増減期間(年度)
当初 (H29年度)	測量調査設計 用地交渉 工事															
第1回審議 (R6年度)	測量調査設計 用地交渉 工事														計画の変更	+1
															工事用道路の増	+2

5

5. 社会経済情勢等の変化

- 変化なし 保全対象人家(94戸)



6

6. 事業の投資効果

【B／C】4.50(前回) → 4.16(現行)

◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (平成29年度)	今回評価 (令和6年度)
残事業	—	5.51 = 49.04億円 / 8.90億円
全事業	4.50 = 70.77億円 / 15.74億円	4.16 = 74.76億円 / 17.96億円

〔費用〕

- ・地すべり防止施設整備に要する事業費(工事費、用地費)及び維持管理に要する費用

〔便益〕

- ・地すべり防止施設を整備することにより、人家・公共施設等が保全されることで発現する便益

〔プラス要因〕

- ・特になし。

〔マイナス要因〕

- ・工期の延長(計画の変更、工事用道路の増)

〔その他要因〕

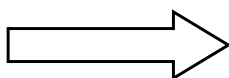
- ・特になし。

7

7. 対応方針(原案)

- ◆ 保全対象の重要性、災害時の地域経済への影響を考慮した上でも事業継続の必要性がある。
- ◆ 用地進捗率は71%であり、工事にも着手しており、完了見通しも立っているため、早期に整備効果発現の見込みがある。
- ◆ 地元からも早急な地すべり対策事業の概成が望まれている。
- ◆ 工期の延長はあるものの、費用対効果が十分見込まれる。

対応方針
(原案)



事業継続

8

事業再評価調書

事業名	地すべり対策事業	地区名	宮ノ原	所在地	南島原市 加津佐町																																			
評価年度	令和6年度	事業主体	長崎県	担当部課名	土木部砂防課																																			
事業概要	(1)事業目的 当地区の基盤は新第三紀鮮新世～第四紀更新世の口之津層群とし、泥岩を主体とする。滑動動機としては泥岩部に地下水が供給され、それが粘土化することが主原因とされる。また、地層傾斜が斜面と同方向の流れ盤を呈することから、風化岩すべりが発生している。 平成24年より事業が開始され、調査・観測工を継続しながら対策工(抑制工及び抑止工)を実施されてきた。 対策工事の進捗に伴い地すべり活動量は全体的に減少傾向にあるが、今後に必要な対策を実施し地すべり対策事業の概成をめざし民生の安定を図るものである。 (2)主な事業内容 (着工時) <table border="1"> <tr> <td>集水井工</td><td>N = 1 基</td><td>1 基</td></tr> <tr> <td>集水ボーリング工</td><td>N = 13 本</td><td>13 本</td></tr> <tr> <td>排水ボーリング工</td><td>N = 1 本</td><td>1 本</td></tr> <tr> <td>横ボーリング工</td><td>N = 53 本</td><td>56 本</td></tr> <tr> <td>杭工</td><td>N = 113 本</td><td>45 本</td></tr> <tr> <td>アンカー工</td><td>N = 56 本</td><td>0 本</td></tr> </table>					集水井工	N = 1 基	1 基	集水ボーリング工	N = 13 本	13 本	排水ボーリング工	N = 1 本	1 本	横ボーリング工	N = 53 本	56 本	杭工	N = 113 本	45 本	アンカー工	N = 56 本	0 本																	
	集水井工	N = 1 基	1 基																																					
	集水ボーリング工	N = 13 本	13 本																																					
	排水ボーリング工	N = 1 本	1 本																																					
	横ボーリング工	N = 53 本	56 本																																					
杭工	N = 113 本	45 本																																						
アンカー工	N = 56 本	0 本																																						
着工年度	前回再評価年度	計画変更年度	完成予定年度		休止期間																																			
H24	R3	-	着工時 H24	前回再評価時 R6		計変時 -	再評価 R11																																	
事業費	全体事業費(千円)				前年度まで(千円)	進捗率(%)																																		
	着工時	前回再評価時	計画変更	再評価時																																				
	400,000	39,000	-	600,000	400,000	66.7																																		
事業の進捗	(1)整備効果の発現状況(供用開始など) 当地区は計6ブロックに分かれおり、現在までに4ブロックの対策工(抑制工及び抑止工)が施工されている。対策工施工後は地下水位の低下がみられ、地すべり活動は確認されず安定した状態となっている。 (2)未着工及び工事遅延等の理由及び解決の見通し これまで緊急性の高いBブロックの対策工を優先して事業着手し、B-1, C, Dブロックの対策工までが完了している。その後の観測により、地すべり活動も沈静化傾向にある。今後は、A-1, A-2ブロックにおいて抑制工(横ボーリング)が計画されており、抑制効果による地下水位低下が見込まれ、完全な地すべり活動の沈静化を目指していく。 (3)関連事業の整備状況 関連事業は特になし。																																							
	評価	(AA) ・ A ・ B ・ C																																						
社会・経済等の情勢及びその状況変化	(1)地元(受益者、市町村等)の意向 これまでの対策工事により、地すべり変動量は減少し、地元関係者から一定の評価を受けている。本地すべり直下には市道町原線、県道加津佐停車場・山口線や二級河川である堀川があり、地元民も早急な地すべりの収束を望んでいる。 (2)自然や生活環境保全の観点で特記すべき事項 特になし。 (3)事業が地域に及ぼす効果 本地区で地すべり及び地すべりが誘因での氾濫・湛水が発生した場合、広域に甚大な被害を及ぼすもと想定される。その為、本事業は当地区の保全及び民生、経済の安定のために効果を発揮するものである。 (4)事業に関連する評価・指標等 <table border="1"> <tr> <td></td><td></td><td>前回評価時</td><td>再評価時</td><td>評価</td><td>備考</td></tr> <tr> <td rowspan="2">必要性</td><td>受益面積</td><td>39.71ha</td><td>39.71ha</td><td>○</td><td></td></tr> <tr> <td>受益戸数</td><td>103</td><td>103</td><td>○</td><td></td></tr> <tr> <td>重要性</td><td>地元要望の有無</td><td>有</td><td>有</td><td>○</td><td></td></tr> <tr> <td>緊急性</td><td>緊急度合</td><td></td><td></td><td>高</td><td></td></tr> <tr> <td>経済性</td><td>B/C</td><td>23.50</td><td>18.20</td><td>高</td><td></td></tr> </table>							前回評価時	再評価時	評価	備考	必要性	受益面積	39.71ha	39.71ha	○		受益戸数	103	103	○		重要性	地元要望の有無	有	有	○		緊急性	緊急度合			高		経済性	B/C	23.50	18.20	高	
			前回評価時	再評価時	評価	備考																																		
	必要性	受益面積	39.71ha	39.71ha	○																																			
		受益戸数	103	103	○																																			
	重要性	地元要望の有無	有	有	○																																			
緊急性	緊急度合			高																																				
経済性	B/C	23.50	18.20	高																																				
評価	(AA) ・ A ・ B ・ C																																							
[土木部としての総合評価と対応方針]																																								
総合評価	事業継続 事業見直し継続 休止 中止																																							
総合評価に係るコメント																																								

令和6年度 第2回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

砂防－6 地すべり対策事業
みやのはら
宮ノ原地区

事業主体 長崎県

再評価
の理由 再評価後変更



1

1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B / C	概要
		着工	完了			
当初 (H24新規)	－	H24	R4	4.00	7.24	集水井工 1基 集水ボーリング工 13本 排水ボーリング工 1本 横ボーリング工 53本 杭打工 113本 受圧板+アンカー工 56本
第1回審議 (R3)	事業採択後 10年経過	H24	R6	3.90	23.50	集水井工 1基 集水ボーリング工 13本 排水ボーリング工 1本 横ボーリング工 25本 杭打工 45本
第2回審議 (R6)	再評価後変更	H24	R11	6.00	18.20	集水井工 1基 集水ボーリング工 13本 排水ボーリング工 1本 横ボーリング工 56本 杭打工 45本

2

2. 目的・事業概要・これまでの経緯(対策工実施状況)

◆目的

当地区は新第三紀鮮新世～第四紀更新世の口之津層群を基盤とする泥岩を主体とし、斜面に対して流れ盤の片理構造であることから地すべりが発生している。

そのため平成24年度より対策事業に着手しており、調査・観測工を継続しながら抑制工や抑止工の対策工事を実施することにより、民生の安定を図ることを目的としている。

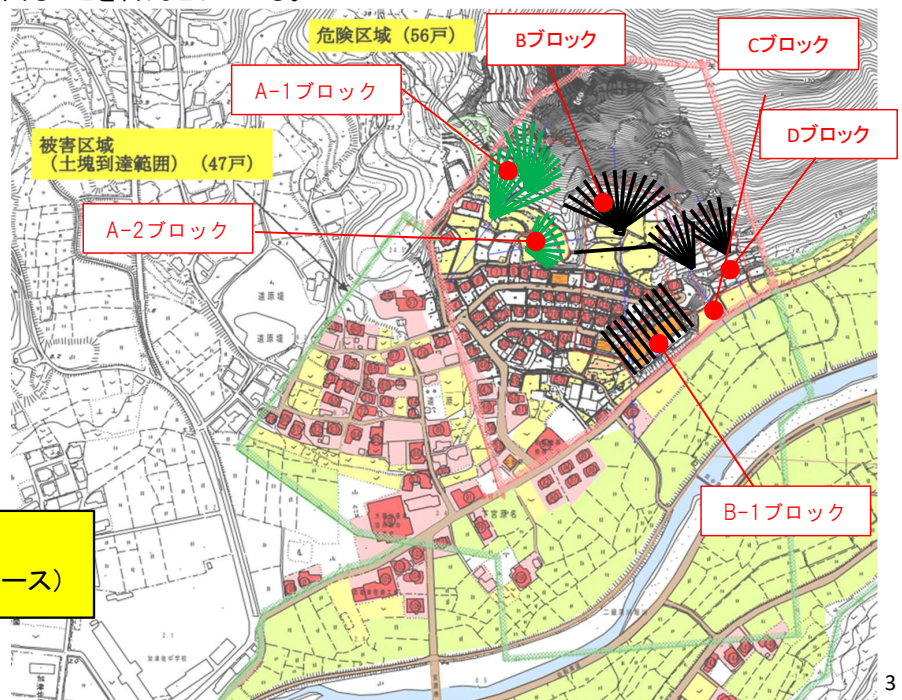
◆事業概要

集水井工 1基
集水ボーリング工 13本
排水ボーリング工 1本
横ボーリング工 56本
杭打工(Φ318.0mm)45本

【凡例】

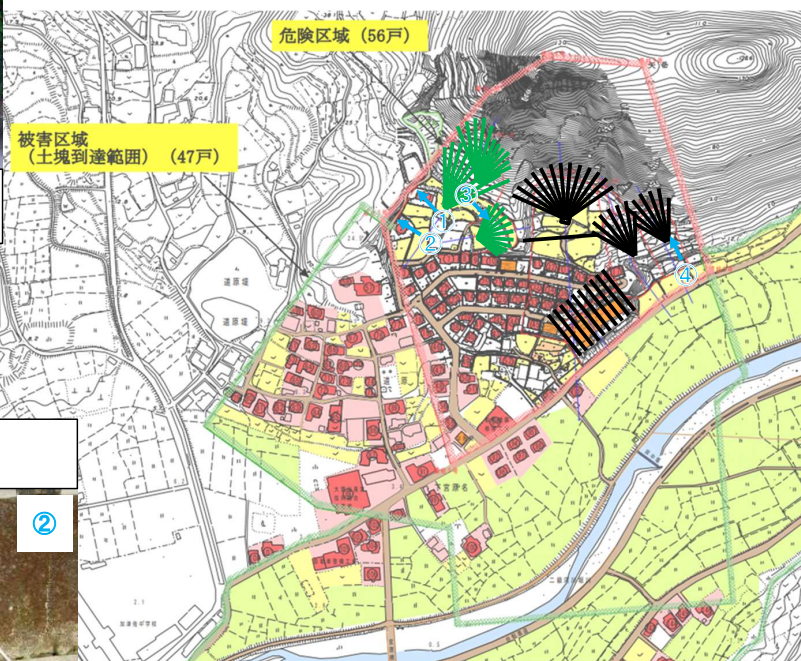
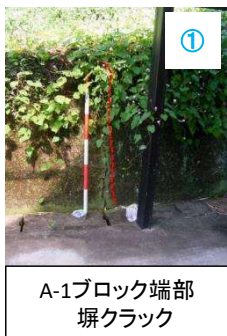
- 地すべりブロック
- 対策工(整備済)
- 対策工(整備予定)

事業進捗率 66.7%(事業費ベース)
用地進捗率 100%(事業費・面積ベース)



3

3. 事業の効果・必要性

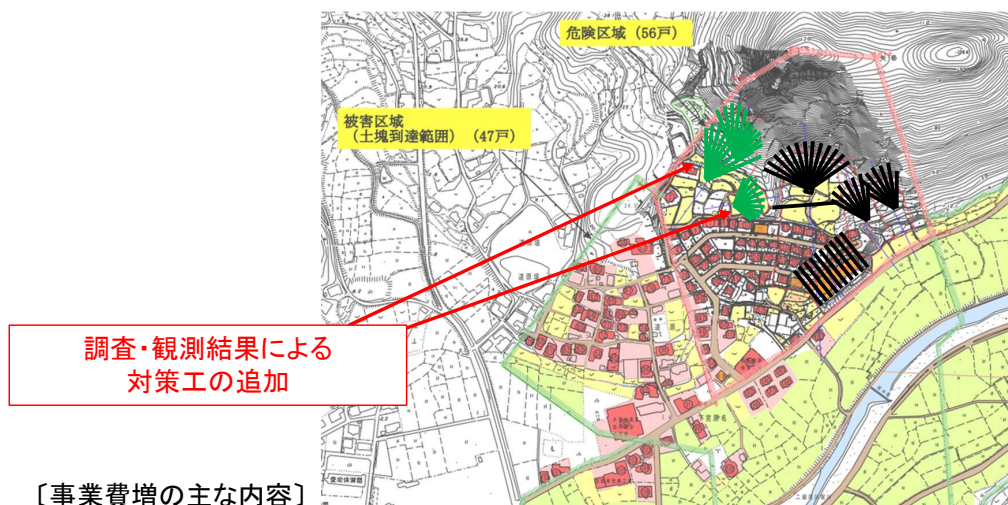


保全人家103戸、2級河川堀川

4

4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

【事業費増】 3.82億円(前回) ⇒ 6.00億円(変更)



〔事業費増の主な内容〕

事業費増の内容	増額	主な増額理由
①調査・観測の増	約1.20億円	地形変動の観測の期間延長、現地調査の追加
②対策工の追加	約0.70億円	調査・観測の結果に伴い、対策工(抑制工)を追加
②労務費等の増	約0.28億円	労務費や資材価格の上昇による増額
計	約2.18億円	

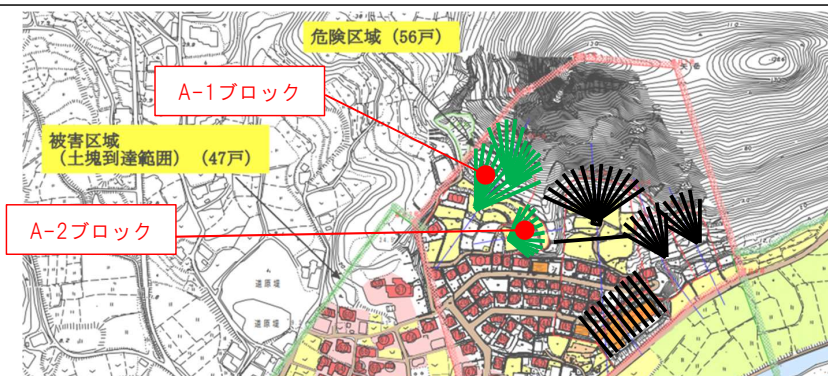
5

4. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

【完了工期】 令和6年度(前回)→ 令和11年度(変更)

〈工期延長理由〉

- ・降雨による地形変動の観測に時間を要し、ブロック形状および対策工の検討に時間を要したため。
- ・A-1、A-2ブロックにて抑制工の施工及び抑制効果の確認が必要のため。



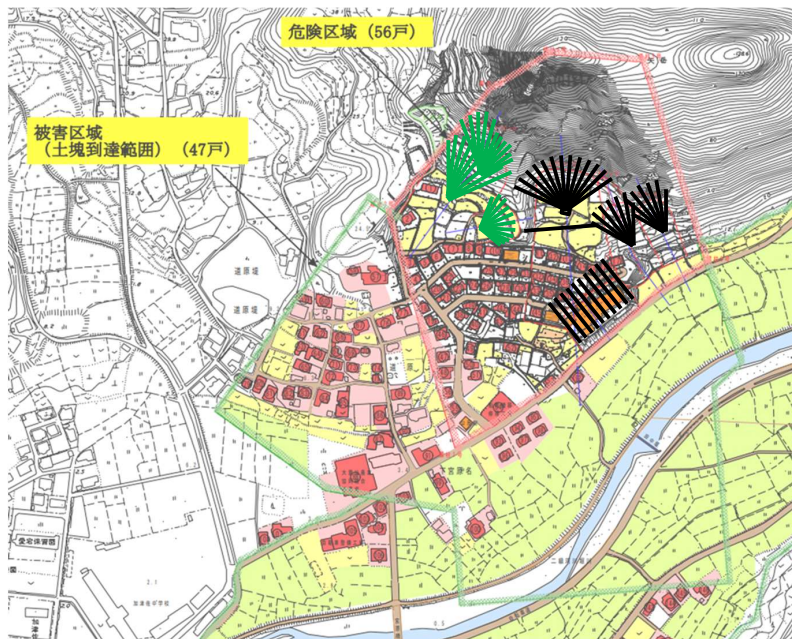
工程表

審議経過	概要	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31(R1)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	増減理由	増減期間(年度)
第1回審議 (R3年度)	測量調査設計 用地交渉 工事																				
第2回審議 (R6年度)	測量調査設計 用地交渉 工事																			対策工の追加	+5

6

5. 社会情勢等の変化

前回再評価時と比較して、社会情勢等の変化はない。



保全人家103戸

7

6. 事業の投資効果

【B／C】23.50(前回) → 18.20(今回)

◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (令和3年度)	今回評価 (令和6年度)
残事業	86.89 = 90.37億円 / 1.04億円	49.32 = 86.81億円 / 1.76億円
全事業	23.50 = 105.02億円 / 4.47億円	18.20 = 111.20億円 / 6.11億円

〔費用〕

- ・地すべり防止施設整備に要する事業費(工事費、用地費)及び維持管理に要する費用

〔便益〕

- ・地すべり防止施設を整備することにより、人家・公共施設等が保全されることで発現する便益

〔プラス要因〕

- ・特になし。

〔マイナス要因〕

- ・事業費の増(調査・観測の増、対策工の追加、労務費等の増)
- ・工期の延長(対策工の追加)

〔その他要因〕

- ・特になし。

8

7. 対応方針(原案)

- ◆ 保全対象の重要性、災害時の地域経済への影響を考慮した上でも事業継続の必要性がある。
- ◆ 用地進捗率は100%であり、工事にも着手しており、完了見通しも立っているため、早期に整備効果発現の見込みがある。
- ◆ 地元からも早急な地すべり対策事業の概成が望まれている。
- ◆ 事業費の増額及び工期の延長はあるものの、費用対効果が十分見込まれる。

